

# 主要サステナビリティデータ

## 2024年度実績

### Planet

集計期間：(国内) 2024年4月1日～2025年3月31日 (海外) 2024年1月1日～2024年12月31日 集計範囲：東洋紡グループ

	2024年度実績	算定方法
Scope1	615千トン-CO <sub>2</sub>	GHGプロトコルに準じ、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量から換算したGHG排出量も含んでいます 非エネルギー起源GHG排出量は東洋紡単体および国内グループ会社を算定範囲としています。それぞれの算定においては下記の排出係数を使用しています ■購入ガスCO <sub>2</sub> 排出係数： (国内) 環境省「ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R5年度供給実績-」記載のガス事業者ごとの基礎排出係数 ※ガス事業者別排出係数が不明な場合は“代替値”を使用
Scope2	169千トン-CO <sub>2</sub>	■購入電力CO <sub>2</sub> 排出係数： (国内) 環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R5年度実績-」記載の電気事業者ごとの基礎排出係数 ※電気事業者別排出係数が不明な場合は“全国平均係数”を使用 (海外)IEA「Emissions Factors 2024」(2024年)に記載の2022年の国別係数 ■購入電力以外のCO <sub>2</sub> 排出係数： (国内・海外共通) 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (v6.0) (2025年)
GHG排出量 売上高原単位	1.86トン-CO <sub>2</sub> /百万円	Scope1、Scope2合計 ÷ 連結売上高
エネルギー消費量	2,775 GWh	GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量は控除していません 燃料の単位発熱量は省エネ法の値を使用し、高位発熱量で表記しています
Scope3	114千トン-CO <sub>2</sub>	活動量(1年間に購入した燃料・電力の量)に燃料別・電力別の排出原単位(環境省DB・IDEA)を乗じて合計した値
Scope3	1,458千トン-CO <sub>2</sub>	活動量(1年間で販売した最終製品の使用時に消費するユーティリティ量：電力・蒸気・冷水など)に排出原単位、耐用年数、稼働率を乗じて合計した値 排出原単位は、環境省DB・IDEA・IEAおよび各ユーティリティの生成に使用する機器類の製品仕様などから算定した独自排出原単位を使用 VOC回収装置、尿沈渣検査装置、全自動遺伝子解析装置を対象として算定しています
その他カテゴリを含むScope3合計	3,996千トン-CO <sub>2</sub>	一部の子会社や関係会社については、売上高比・販売数量比・従業員数比にて加重平均により算定しています

### People

	2024年度実績
女性管理職比率 <sup>※1</sup> <sup>※2</sup>	5.6%
女性取締役比率 <sup>※3</sup>	20.0%
従業員1人当たりの教育投資額(教育時間) <sup>※1</sup>	44千円(14.35時間)
年休取得率 <sup>※1</sup>	79.0%
男性の育児休業取得率 <sup>※1</sup>	86.3%
障がい者雇用率の達成状況 <sup>※3</sup>	2.24%
労働災害休業度数率 <sup>※4</sup>	0.40
従業員・労働組合との懇談回数 <sup>※3</sup>	62回
人権教育・研修の実施状況 <sup>※1</sup>	83.0%
社内公募制度による異動者数(累計) <sup>※5</sup> <sup>※6</sup>	20人

### Innovation

	2024年度実績
研究開発費	143億円
特許保有件数 <sup>※3</sup>	4,677件

#### 参照したガイドライン

- 算定に当たって、GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”、およびグリーンバリューチェーンプラットフォームの各種情報源を参照しています。
- 排出原単位については2025年3月時点で以下のデータベースを参照しています。
  - 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.5」(2025年)：「環境省DB」と記載。
  - 産業技術総合研究所/サステナブル経営推進機構「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) ver3.4」(2024年)：「IDEA」と記載。
  - International Energy Agency (IEA) 「Emissions Factors 2024」(2024年)：「IEA」と記載。

- ※1 集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)
- ※2 算定方法：女性活躍推進法の規定に基づき算出(出向者のうち上記3社を主務としている人を含む)
- ※3 集計範囲：東洋紡単体
- ※4 集計範囲：東洋紡単体および国内連結子会社 集計期間：2024年1月1日～2024年12月31日
- ※5 集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)、東洋紡STC(株)および東洋紡せんい(株)
- ※6 2022年度制度開始時からの累計異動者数

このアイコンのある指標は2024年度データを対象として、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本統合報告書のp.65をご覧ください。 [詳細](#) > p.65

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

関連する法律は略して表記しています。エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)